

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月15日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社FRONTEO

【英訳名】 FRONTEO, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 守本正宏

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番23号

【電話番号】 (03)5463-6344(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上杉知弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番23号

【電話番号】 (03)5463-6344(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上杉知弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	5,047,375	5,925,513	10,370,080
経常利益又は経常損失() (千円)	187,020	1,214,814	330,110
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	116,420	813,467	359,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,188	866,630	679,206
純資産額 (千円)	3,169,047	5,435,364	4,643,998
総資産額 (千円)	10,795,516	11,202,417	11,942,525
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	3.05	20.75	9.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	20.66	9.32
自己資本比率 (%)	27.9	47.5	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,064,955	1,311,250	2,026,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,180	255,278	347,733
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,226	1,418,472	53,018
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,906,433	2,646,851	3,001,761

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	3.79	8.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおりであります。

(1) 業績の状況

当社グループは「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、独自開発の人工知能(AI)エンジン「KIBIT(キビット)」及び「Concept Encoder(コンセプトエンコーダー)」を柱とする高度な情報解析技術を駆使し、創薬支援、診断支援、金融・人事・営業支援などさまざまなフィールドで、必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現及び社会課題の解決に貢献しております。

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)においては、前期に引き続きAIを主体としたビジネスモデルへのポートフォリオ・トランスフォーメーションを推進しております。当第2四半期連結累計期間では、主にリーガルテックAI事業が業績を牽引する形で、前年同期比で増収増益となり、特に営業利益は1,206,079千円と1,366,342千円の大幅な増益となりました。

当社グループにおける定性的な取り組みとして、AIソリューション事業においては、経済安全保障関連事業が将来の主要事業となることを想定し、当該事業向けAIエンジン、「LooCA Cross(ルーカクロス)」の開発を推進しました。LooCA Crossは、KIBIT、Concept Encoderに続く第3のAIエンジンの位置付けとして、膨大かつ複雑なネットワークの中で物の流れや、影響力の伝搬度合いを分析し、チョークポイントや隠れた意図を発見するネットワーク解析AIエンジンです。具体的には、有価証券報告書や企業が配信するプレスリリースなどのオープンソースから得た膨大な量の情報の中から、各種制裁リストに掲載された企業と特定の企業ないし団体(エンティティ)とのつながりを抽出します。並行して、LooCA Crossを搭載した世界初の経済安全保障インテリジェンスプラットフォームとなる「Seizu Analysis(セイズアナリシス)」の開発に取り組み、第一弾としてサプライチェーン解析AIの研究開発を推進しました。経済安全保障という新たに顕在化した課題に直面する日本企業に対し、現状の把握、リスクの可視化、施策の策定に役立つ情報を提供すべく、今後も継続的にソリューションの開発を進め、日本企業のリスクマネジメントやコンプライアンスリスクへの戦略的対応を支援してまいります。

ライフサイエンスAI分野では、Medical Device(メディカルデバイス)領域において、2021年9月7日、東京都に管理医療機器販売業の届出を行い、受理されました。2021年1月には既に東京都より第一種医療機器製造販売業許可を取得しており、今回の届出により、FRONTEOが自社開発した医療機器を医療機関等へ自社流通および販売が可能となりました。本邦初となる「会話型 認知症診断支援AIプログラム」の臨床試験は実施医療機関からの前向きな協力もあり順調に進捗しております。また、統合失調症の診断支援AIプログラムの研究を開始しました。

Medical Intelligence(メディカルインテリジェンス)領域では、対象範囲を更に広げ、2021年8月3日に人工知能(AI)を用いて医学専門情報の仕分けを行う自動分類AIソフトウェア「Mekiki(メキキ)」の提供を開始し、更に医学論文を解析し製薬企業の情報戦略策定を支援するAIシステム「WordATLAS(ワードアトラス)」の開発も推進しました。これまで展開していた「Amanogawa(アマノガワ)」「Cascade Eye(カスケードアイ)」に、新たなソリューションが加わり、更に幅広く製薬企業・医療機関への支援を推進してまいります。

ビジネスインテリジェンス分野では、引き続き金融業界の案件が堅調であり、大規模案件のパイプラインを積み上げております。前年度に続き、当連結会計年度下期での売上計上に向けて、各案件を推進してまいります。

リーガルテックAI事業において、AIレビューツール「KIBIT Automator」を活用した案件の売上高が想定以上に増加しました。当第2四半期連結累計期間で、日本におけるデジタルフォレンジック調査における複数の報告書に、当社および当社のAIを用いたソリューションが記載されました。大量のEメール等が調査対象となった大手電機メーカーの案件をはじめとして、これらの報告書は法曹界も含め注目を集めており、AIを全面活用したデジタルフォレンジック調査を行う企業として当社の認知度向上および業績改善に寄与しました。eディスカバリも好調であり、好採算の大型案件を通じて、当該事業が当社グループの業績を強力に牽引しました。今後もAIを主体としたビジネスモデルへのポートフォリオ・トランスフォーメーションを更に加速させてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高が5,925,513千円（前年同期比17.4%増）となりました。利益面では営業利益1,206,079千円（前年同期は160,262千円の営業損失）、経常利益1,214,814千円（前年同期は187,020千円の経常損失）と大幅な増益となりました。米国子会社において一部事務所を閉鎖したことにより特別損失として事務所閉鎖損失120,794千円を計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益813,467千円（前年同期は116,420千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、前年同期を大きく上回る結果となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。それにより、売上高、営業利益、経常利益はそれぞれ71,339千円増加しております。

各事業の当第2四半期連結累計期間の概況は以下のとおりです。

（AIソリューション事業）

ライフサイエンスAI分野では、Medical Device領域において、開発中の「会話型 認知症診断支援AIプログラム」の臨床試験が順調に進んだことによりマイルストーンフィーを獲得したことや、Medical Intelligence領域において、論文探索AIシステム「Amanogawa」の製薬企業への導入が着実に進んだこと等により、前年同期比で売上高が増加し、新たなコア事業として着実に事業化が進展しております。

また、ビジネスインテリジェンス分野では、引き続き金融業界の案件を堅調に積み上げております。

その結果、売上高は979,252千円（前年同期比26.9%増）、営業損益につきましては売上高の増加やコスト最適化により営業利益235,948千円（前年同期は121,848千円の営業損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高および営業利益はそれぞれ71,339千円増加しております。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

		(単位：千円)
サービスタイプ別		売上高
AIソリューション事業	ライフサイエンスAI	415,609 (300,272)
	ビジネスインテリジェンス	542,276 (458,916)
	海外AI	21,366 (12,703)
AIソリューション事業売上高 計		979,252 (771,892)

（ ）は前第2四半期連結累計期間の実績

（注）収益認識会計基準等の適用により、ライフサイエンスAIは64,917千円、ビジネスインテリジェンスは6,422千円売上高が増加しております。

(リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業は、グローバルで大型案件を複数獲得したことにより売上高が大幅に増加いたしました。また、労働集約的な従来型ビジネスを主体としたものから、AIレビューツール「KIBIT Automator」を活用した高い利益率が見込める案件を主体とするポートフォリオ・トランスフォーメーションの効果が発現し利益の増加に寄与しております。

その結果、売上高は4,946,260千円(前年同期比15.7%増)となりました。損益面につきましては売上高の大幅な増加や米国子会社を中心として取り組んできた構造改革の成果としての販売管理費の低減等により営業利益は前年同期を大きく上回り970,130千円(前年同期は38,414千円の営業損失)となり、前年同期を大きく上回る結果となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

サービスタイプ別		売上高
e ディスカバリサービス	Review	1,845,342 (1,469,772)
	Collection, Process	478,522 (592,256)
	Hosting	1,927,818 (1,888,779)
	計	4,251,683 (3,950,808)
フォレンジックサービス		694,576 (324,673)
リーガルテックAI事業売上高 計		4,946,260 (4,275,482)

()は前第2四半期連結累計期間の実績

(2) 連結財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて740,108千円減少し、11,202,417千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて238,949千円減少し、5,302,328千円となりました。これは主に、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が211,532千円減少したことが現金及び預金の増加要因となった一方で、短期借入金の返済により、現金及び預金が354,982千円減少したことや、また、その他に含まれる前払費用が214,838千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて501,159千円減少し、5,900,088千円となりました。これは主に、償却よりのれんが57,285千円、顧客関連資産が59,703千円それぞれ減少したことや、米国子会社の事務所一部閉鎖による使用権資産の減少、その他有形固定資産の減価償却等により有形固定資産が322,323千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,531,475千円減少し、5,767,052千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,205,197千円減少し、2,841,419千円となりました。これは主に、返済により短期借入金が1,300,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は326,277千円減少し、2,925,632千円となりました。これは主に、流動負債に振り替えたことによる長期借入金の139,964千円減少やリース債務の196,287千円減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて791,366千円増加し、5,435,364千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が758,788千円増加したことによるものであります。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が54,679千円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,646,851千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,311,250千円（前年同期比246,295千円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は255,278千円（前年同期比236,098千円の支出の増加）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出227,188千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1,418,472千円（前年同期比967,246千円の支出の増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1,300,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動の内容及び金額を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

（研究開発費の金額）

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は88,772千円であります。

（研究開発の内容）

当社は、独自開発した人工知能エンジン「KIBIT」及び「Concept Encoder」について創薬支援、診断支援、金融・人事・営業支援などさまざまなフィールドでの利便性を更に向上させるため、新たなソリューションの拡充、製品の開発を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,238,862	39,238,862	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	39,238,862	39,238,862		

(注) 提出日現在発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	31,000	39,238,862	15,679	2,989,654	15,679	2,721,404

(注) 1 . 新株予約権の行使により資本金が15,679千円、資本準備金が15,679千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
守本 正宏	東京都港区	6,815,900	17.37
株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田2丁目7-8	3,637,420	9.27
池上 成朝	東京都港区	2,720,300	6.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,443,500	3.67
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	873,500	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	631,600	1.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	478,100	1.21
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11-8	391,600	0.99
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	312,800	0.79
西田 井太郎	大阪府貝塚市	301,800	0.76
計		17,606,520	44.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,213,000	392,130	
単元未満株式	普通株式 25,262		
発行済株式総数	39,238,862		
総株主の議決権		392,130	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社FRONTEO	東京都港区港南2丁目12番23 号 明産高浜ビル7F	600	-	600	0.00
計		600	-	600	0.00

(注) 96株は単元未満株式であるため、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,004,591	2,649,608
受取手形及び売掛金	2,104,633	1,893,100
商品	107	107
仕掛品	2,234	14,714
貯蔵品	2,383	2,943
その他	566,225	790,798
貸倒引当金	138,897	48,945
流動資産合計	5,541,277	5,302,328
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	82,388	68,437
工具、器具及び備品（純額）	350,487	317,062
リース資産（純額）	21,624	15,351
使用権資産（純額）	704,036	437,806
その他（純額）	5,324	2,878
有形固定資産合計	1,163,860	841,537
無形固定資産		
ソフトウェア	1,018,420	1,106,277
のれん	1,422,626	1,365,340
顧客関連資産	1,303,053	1,243,350
その他	411,370	284,075
無形固定資産合計	4,155,471	3,999,044
投資その他の資産		
投資有価証券	888,314	911,714
差入保証金	154,726	121,928
繰延税金資産	3,710	3,592
その他	35,165	22,271
投資その他の資産合計	1,081,916	1,059,507
固定資産合計	6,401,248	5,900,088
資産合計	11,942,525	11,202,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,291	141,522
短期借入金	1,400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	840,725	853,262
リース債務	410,612	374,921
未払金	216,250	161,145
未払法人税等	78,778	348,991
賞与引当金	158,974	140,183
事業整理損失引当金	8,950	4,112
訴訟損失引当金	68,428	66,047
資産除去債務	8,954	-
その他	685,650	651,232
流動負債合計	4,046,617	2,841,419
固定負債		
長期借入金	2,453,049	2,313,085
リース債務	525,143	328,856
繰延税金負債	119,375	131,096
退職給付に係る負債	57,148	54,716
資産除去債務	34,856	35,044
その他	62,336	62,833
固定負債合計	3,251,909	2,925,632
負債合計	7,298,527	5,767,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973,975	2,989,654
資本剰余金	2,711,122	2,726,801
利益剰余金	1,394,285	635,496
自己株式	90	90
株主資本合計	4,290,721	5,080,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,919	591,154
為替換算調整勘定	386,835	349,907
その他の包括利益累計額合計	188,084	241,246
新株予約権	165,192	113,249
純資産合計	4,643,998	5,435,364
負債純資産合計	11,942,525	11,202,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	5,047,375	5,925,513
売上原価	2,992,440	2,900,011
売上総利益	2,054,934	3,025,502
販売費及び一般管理費	1 2,215,197	1 1,819,422
営業利益又は営業損失()	160,262	1,206,079
営業外収益		
受取利息	1,039	539
受取配当金	18,000	21,600
その他	1,664	10,012
営業外収益合計	20,704	32,152
営業外費用		
支払利息	17,574	14,262
為替差損	19,810	2,390
シンジケートローン手数料	1,650	2,687
その他	8,427	4,076
営業外費用合計	47,461	23,416
経常利益又は経常損失()	187,020	1,214,814
特別利益		
固定資産売却益	368	-
新株予約権戻入益	55,156	57,552
特別利益合計	55,525	57,552
特別損失		
固定資産除却損	6,581	3,043
事務所閉鎖損失	-	2 120,794
特別損失合計	6,581	123,837
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	138,076	1,148,529
法人税等	28,866	335,061
四半期純利益又は四半期純損失()	109,210	813,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,209	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	116,420	813,467

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	109,210	813,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,302	16,234
為替換算調整勘定	90,904	36,927
その他の包括利益合計	121,398	53,162
四半期包括利益	12,188	866,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,978	866,630
非支配株主に係る四半期包括利益	7,209	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	138,076	1,148,529
減価償却費	413,343	415,502
のれん償却額	74,120	76,123
シンジケートローン手数料	1,650	2,687
固定資産除却損	6,581	3,043
新株予約権戻入益	55,156	57,552
事務所閉鎖損失	-	120,794
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,681	2,432
賞与引当金の増減額(は減少)	18,488	7,489
貸倒引当金の増減額(は減少)	510	89,718
受取利息及び受取配当金	19,039	22,139
支払利息	17,574	14,262
為替差損益(は益)	29,129	5,367
売上債権の増減額(は増加)	741,123	221,654
棚卸資産の増減額(は増加)	1,496	13,027
仕入債務の増減額(は減少)	50,227	28,293
未払金の増減額(は減少)	10,133	73,714
前払費用の増減額(は増加)	94,256	182,733
その他	4,060	135,302
小計	1,018,494	1,384,828
利息及び配当金の受取額	19,039	22,139
利息の支払額	15,892	15,159
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	43,313	80,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064,955	1,311,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,483	46,091
無形固定資産の取得による支出	199,734	227,188
貸付金の回収による収入	273	-
定期預金の払戻による収入	217,642	-
差入保証金の差入による支出	3,402	-
差入保証金の回収による収入	8,523	25,544
資産除去債務の履行による支出	-	7,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,180	255,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	200,000	1,300,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	439,449	427,427
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,196	9,452
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,699	21,943
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	97,129	-
シンジケートローン手数料の支払額	2,200	2,951
その他	49	583
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,226	1,418,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,235	7,591
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	583,312	354,909
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,121	3,001,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,906,433	2,646,851

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、AIソリューション事業におけるライセンス取引について、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質がライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利を付与したものである場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。主な変更点として、一部のライセンス取引については、契約期間にわたり収益を認識していたものを一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、返還不要の契約金について、契約締結時に収益を認識していたものを履行義務が充足される期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は71,339千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ71,339千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は54,679千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与及び手当	773,455千円	573,923千円
賞与引当金繰入額	95,216千円	85,132千円
退職給付費用	7,498千円	10,095千円
支払手数料	504,038千円	432,910千円
貸倒引当金繰入額	5,213千円	36,399千円

2 事務所閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

在外連結子会社において、閉鎖することが確定した2拠点について、主に閉鎖後の地代家賃相当額を、事務所閉鎖損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	1,936,882千円	2,649,608千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	998千円	1,041千円
別段預金	1,773千円	1,715千円
制限付預金	27,675千円	-千円
現金及び現金同等物	1,906,433千円	2,646,851千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	771,892	4,275,482	5,047,375	-	5,047,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	771,892	4,275,482	5,047,375	-	5,047,375
セグメント損失()	121,848	38,414	160,262	-	160,262

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	979,252	4,946,260	5,925,513	-	5,925,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	979,252	4,946,260	5,925,513	-	5,925,513
セグメント利益	235,948	970,130	1,206,079	-	1,206,079

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「AIソリューション」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ71,339千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	AIソリューション	リーガルテックAI	計
ライフサイエンスAI	415,609		415,609
ビジネスインテリジェンス	542,276		542,276
海外AI	21,366		21,366
eディスカバリサービス	Review	1,845,342	1,845,342
	Collection,Process	478,522	478,522
	Hosting	1,927,818	1,927,818
	計	4,251,683	4,251,683
フォレンジックサービス		694,576	694,576
顧客との契約から生じる収益	979,252	4,946,260	5,925,513
外部顧客への売上高	979,252	4,946,260	5,925,513

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額(円)	3.05	20.75
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	116,420	813,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	116,420	813,467
普通株式の期中平均株式数(株)	38,159,014	39,212,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	-	20.66
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	165,781
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月15日

株式会社FRONTEO

取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員

公認会計士 米林 喜一

業務執行社員

指定社員

公認会計士 増田 涼恵

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社FRONTEOの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社FRONTEO及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。